

学会機関誌への投稿受付開始 について……………	1	経営学会国際連合(IFSAM)……………	4
日本経営学会第69回大会……………	2	(1) 役員改選について……………	4
日本経営学会第70回大会……………	3	(2) 第3回大会(パリ)について……………	4
日本学術会議……………	3	「日本経営学会誌」投稿規定……………	5
		「日本経営学会誌」編集委員一覧……………	6
		「日本経営学会誌」編集のスケジュール……………	6

学会機関誌への投稿受付開始について

日本経営学会の機関誌刊行については、昨年の会員総会での決定を受けて、これまで機関誌発行準備委員会を中心として鋭意その準備が進められてきました。その結果、機関誌の名称、編集委員会の構成、機関誌の作成をお願いする出版社が次のように決まり、この4月1日より会員の皆さんからの投稿を受け付けることになりました。投稿原稿の送付先と投稿規定はこの「ニュース」の5ページに掲載されています。投稿される原稿の処理に当たる編集委員会は、ほぼ6ページに掲載されているスケジュールに従って開催され、投稿された原稿は受理された後、もっとも早い時期に開かれる編集委員会で処理される予定です。会員の皆さんの投稿をお待ちしています。

以下、機関誌の名称などに関する決定の経過と結果についてご報告いたします。

機関誌の名称については、理事会であげられた候補名について理事による投票が行われ、その結果に基づいて機関誌発行準備委員会で「日本経営学会誌」(英文名 JOURNAL OF BUSINESS MANAGEMENT)と決定されました。

編集委員については、理事と幹事によって推薦された候補者の中から機関誌発行準備委員会で最終候補者が決定され、それらの方々のご了承を得たうえで、委員の委嘱が行われました。編集委員は6ページの一覧のとおりです。昨年12月には第1回の全体編集委員会が開催され、投稿規定などの審議が行われました。

機関誌の作成をお願いする出版社については、理事会であげられた5社に入札のお願いをし、それに応じられた各社の条件を機関誌発行準備委員会で検討した結果、千倉書房にお願いすることが決定され、同社の承諾を得ました。

日本経営学会第69回大会 1995.9.6～9 於：大阪経済大学

日本経営学会第69回大会は、統一論題「日本企業再構築の基本問題」の下に、三つのサブテーマ「経営指導原理の再構築」、「企業システムの再構築」、「国際化戦略の再構築」を設けて、本年9月6日から9日にかけて、大阪経済大学で開催されます。（6日は理事会と小委員会のみ。なお、今回は7日の会員総会において理事改選があります。）

当番校大阪経済大学では、昨年末に大学所属の会員からなる大会委員会を発足させ、「プログラム委員会」（島袋嘉昌委員長）と密接な連絡を取りながら、大会の準備を進めてきました。現在までに報告者と討論者が以下のように決まっております（敬称略）。

（1）経営指導原理の再構築

報告者：塩次喜代明（九州大学）
十川廣國（慶応義塾大学）
谷本寛治（和歌山大学）
討論者：桜井克彦（名古屋大学）
徳永善昭（亜細亜大学）

（大会委員長から一言）

和らいだ日差しの中で、木々の芽も吹き出る頃となりました。

春の訪れが、この冬突如阪神を襲った大震災の悪夢のような心境をも和らげてくれます。とはいえ、所属会員には、被災され不自由な生活を強いられている方もおり、心が痛みます。阪神で開催される今大会を是非とも成功させたいものと思っております。

今年は理事改選の年にも当たり、重責を痛感しております。この間、秋の大会に向けて、プログラム委員諸氏をはじめ、経験豊かな多くの方々から心強いご指導・ご支援を

（2）企業システムの再構築

報告者：植竹晃久（慶応義塾大学）
大滝精一（東北大学）
重本直利（大阪経済大学）
討論者：樫守哲士（札幌学院大学）
坂本 清（大阪市立大学）

（3）国際化戦略の再構築

報告者：夏目啓二（龍谷大学）
林 吉郎（青山学院大学）
丸山恵也（立教大学）
討論者：佐護 譽（九州産業大学）
橋本輝彦（立命館大学）

なお、自由論題の報告者は、4月末までに行われる各部会からの候補者推薦に基づき、プログラム委員会で決定される予定です。

賜り、関係者一同、深く感謝しております。おかげさまで、学内の協力体制も整い、みなさまを温かくお迎えできるよう、徐々に気運が高まってきているところです。

大阪市内にある本学は、交通の便はともかく、校地が手狭な大学です。いかほどのおもてなしができるかどうか、心許ない点もありますが、精一杯努力するつもりですので、是非とも多くの会員諸氏のご参加を賜りますようお願い申し上げます。

（大会委員長 田淵 進）

日本経営学会第70回大会

日本経営学会第70回大会は1996年9月に一橋大学で開催されます。すでにこのニュースでお知らせしたように、この大会のためのプログラム委員会も発足しておりますが、その第1回の会合が1995年1月28日に開かれ、大会のあり方や統一論題について活発な意見の交換がおこなわれました。何分1回目の委員会であったので、必ずしも具体的な決定には至りませんでした。第70回ということで記念すべき大会であるので、それなりの企

画を考えること、統一論題については経営学の課題について根本的なところから議論できるようなテーマ設定をすること、統一論題の報告とシンポジウムのもち方に関し一段の工夫をこころみることなどの意見がつよく出ています。

プログラム委員会ではこれからも、上記のような議論を継続しておこなう予定です。ご意見がお有りでしたら、二神委員長をはじめ委員までお寄せ下さい。

日本学術会議

第16期日本学術会議が1994年9月より発足しました。日本学術会議は「日本学術会議法」の規定等により一貫した活動をおこなっていますが、各期毎に3年間の「活動計画」を策定して、そのなかでそれぞれ特色を出すこともこころみています。「第16期活動計画」はごく簡単に紹介すると、以下のとおりです。「活動の視点」としては、歴史的転換期における新たな展望の探究、日本の学術研究体制の方向づけ、国際学術活動への積極的貢献の3つをあげており、また取り組むべき重点課題として、(1)21世紀に向けての新しい学術の動向、(2)学術研究体制の整備、(3)科学者の地位と社会的責任、(4)学術情報・資料の充実・整備、(5)国際学術交流・協力の推進、(6)高齢化社会の多面的検討、(7)生命科学の進展と社会的合意の形成、(8)学術と産業、(9)地球環境と人間活動、(10)脳の科学とこころの問題、(11)アジア・

太平洋地域における平和と共生、(12)グローバリゼーションと社会構造の変化の12があがっています。これらの重要課題については、常置あるいは特別の委員会において審議される予定です。

なお、経営学が属するのは第3部ですが、第3部会のこれまでの活動としては、他の6つの部会と同様に、「第16期活動計画」の策定に関与したほか、上記の常置あるいは特別委員会への第3部からの委員の人選をしました。また国際会議への代表派遣、国際会議の主催、後援、などを審議しています。これらの関連では、日本経営学会から推薦された片岡信之会員の国際経営学会1995年度大会への派遣が承認されました。

第16期日本学術会議は発足したばかりですが、学術会議の活動についての色々なご意見を同会議会員までお寄せ下さい。

経営学会国際連合 (IFSAM)

(1) 役員改選について

経営学会国際連合役員の改選が昨年行われ本年1月1日からは下記の方々が新役員として業務を担当しています。

President : Alain Burlaud (France)

Past-President : Janice M. Beyer (U.S.A.)

President-Elect : Santiago Garcia

Echevarria (Spain)

Secretary : Yasuyoshi Kurokawa (Japan)

Treasurer : Andre Petit (Canada)

(2) 第3回大会(パリ)について

第3回大会はフランスのパリで1996年7月8日から11日にかけて開催されます。テーマは“The Management of Intangibles”で、このテーマの下に12のセッションが設けられることになっています。また、このテーマに直接関係のない報告も歓迎

とのことです。報告の申込期限は本年の12月1日となっていますが、報告申込の方法など詳しいことについては、この大会のプログラム委員である稲村毅理事(大阪市立大学)までお問い合わせ下さい。

(編集後記) 1月17日早朝に兵庫県南部を襲った地震では、本会の会員も何人かがこの地震の犠牲となって亡くなられ、また様々な被害を受けた会員も少なくなかったようです。亡くなられた会員のご冥福を心よりお祈りし、また被害を受けた会員の方々が一日も早く立ち直られるようにと願っております。

この号では本会の長年の懸案だった「機関誌」への投稿受付開始を、会員の皆さんにお知らせすることができました。本当に嬉しいことです。機関誌へ会員の皆さんの力作が数多く投稿され、内容の充実した立派な機関誌が刊行されることを願っています。

この号の掲載記事の作成については、上田慧、黒川保美、田淵進、二神恭一、村田稔の諸会員に協力して頂き、またニュース作成の事務については、小松章幹事のご協力を得ました。ここに記して感謝の意を表します。

(田島壯幸)

「日本経営学会誌」投稿規定

- 1) 投稿者は原則として日本経営学会の会員とする。
- 2) 投稿原稿は日本経営学会の目的に則したテーマで日本語あるいは英語で書かれた未公開論文とする。
- 3) 原稿は原則としてワープロによる横書きとし、フロッピーとともに提出する。
本文・注・図表・文献リストを含め、日本語の場合は16,000字以内（A 4で40行×40字×10枚）、英語の場合は6,000語以内（A 4でダブル・スペース）とする。
- 4) 図表は本文での挿入箇所を明示して原稿の終わりに入れる。図表は下記の要領で原稿字数に換算し、原則として合計で1ページ以内とする。
 - ・刷り上がり 2 分の 1 ページ大の図表：19行×44字＝836字
 - ・刷り上がり 4 分の 1 ページ大の図表：10行×44字×440字
（タイトル 1 行と注記 1 行を含む）
- 5) 文献引用については、本文では（著者名と出版年）で表示し、原稿の終わりに文献目録をアルファベット順に表示するものとする。
- 6) 投稿原稿の表紙に投稿者の氏名、住所、所属機関を記入し、原稿自体には氏名など一切記入してはならない。
- 7) 投稿原稿には原稿のコピー 2 部、論文要旨 3 部（日本文の場合：約1,600字、英文の場合約 600 語）を付けて提出する。
- 8) 投稿の締切は特に設けない。投稿された原稿は、投稿時点以後最初に開かれる編集委員会で処理される。
- 9) 投稿原稿の採否は、編集委員会が委嘱する 2 名のレフリーの審査に基づき、編集委員会が決定する。
- 10) 投稿者は投稿原稿の不採用が決定される前に当該原稿を他の場所で公刊してはならない。
- 11) 採用原稿の執筆者校正は初稿のみとし、校正時の原稿改訂は原則として認めない。
- 12) 原稿料は支払わない。ただし、30部の抜き刷りを無料で送付する。
- 13) 投稿原稿などは一切返却しない。
- 14) 投稿先は編集委員長とし、宛先は「学会ニュース」で知らせる。
- 15) 本紙に掲載された論文を執筆者が他の出版物に転用する場合には、予め文書によって編集委員会の上を承を得なければならない。

投稿先

〒192-03

東京都八王子市東中野742-1

中央大学商学部

村 田 稔 研究室

「日本経営学会誌」編集委員一覧

委員長 村田 稔 副委員長 仲田正機

〔東委員会〕 編集業務遂行責任者 村田 稔

4年委員 植竹晃久、柴川林也、中村瑞穂、貫 隆夫、藤井光男、村田和彦、森本三男

2年委員 大西勝明、高橋俊夫、高橋昭三、出牛正芳、徳永善昭、林 正樹、丸山恵也

〔西委員会〕 編集業務遂行責任者 仲田正機

4年委員 井上昭一、奥林康司、片岡信之、宗像正幸、森 昭夫、森本隆男、吉原英樹

2年委員 赤岡 功、市村昭三、坂本 清、陶山計介、林 昭、原田 實、森 俊治

「日本経営学会誌」編集のスケジュール

	編集委員長	編集責任者	東委員会	西委員会
4月末	投稿された原稿の処理を東委員会へ依頼			
5月中旬		東責任者 (レフリー依頼)	編集委員会 ・レフリー決定	
6月15日	投稿された原稿の処理を西委員会へ依頼			
6月下旬		西責任者 (レフリー依頼)		編集委員会 ・レフリー決定
7月中旬		〔査読結果受領・東〕		
7月末	投稿された原稿の処理を東委員会へ依頼			
8月中旬		東責任者 (レフリー依頼) 〈可否の通知〉 〈修正通知〉	編集委員会 ・査読結果の検討 可、否、要修正の決定 ・レフリー決定	
8月下旬		〔査読結果受領・西〕		
9月15日	投稿された原稿の処理を西委員会へ依頼			
9月下旬		西責任者 (レフリー依頼) 〈可否の通知〉 〈修正通知〉		編集委員会 ・査読結果の検討 可、否、要修正の決定 ・レフリーの決定
10月中旬		〔査読結果受領・東〕		
10月末	投稿された原稿の処理を東委員会へ依頼			
11月中旬		東責任者 (レフリー依頼) 〈可否の通知〉 〈修正通知〉	編集委員会 ・修正済み原稿の検討 掲載可否の決定 ・査読結果の検討 可、否、要修正の決定 ・レフリー決定	